

コミュニティ活動研究の学術的基盤形成とカリキュラム構成： 類似学部との比較検討から

菅 野 幸 恵*・大 谷 康 晴**

1. 調査の目的

青山学院大学コミュニティ人間科学部附置コミュニティ活動研究所では、「コミュニティ活動研究」の学術的基盤形成を目的として「長期的な基礎研究プロジェクト」に取り組んでいる。2024年度の調査として、コミュニティ活動に関する領域の教育・研究に従事している大学の学部学科について調査を行うことになった。まずは、他の類似した学部学科のカリキュラムのうち、特徴的な要素である、地域を対象とした調査法に関する科目、演習科目、地域における実習科目、卒業研究・卒業論文の実施状況を見ていくことで、「コミュニティ活動研究」が社会的にどのように認識されているのかを把握しつつ、「コミュニティ活動研究」の学術的基盤形成に資することを目的とする。

2. 調査について

2.1. 調査対象

コミュニティ人間科学部に類似する学部として、以下の形で調査対象を選定した（2024年11月12日に実施）。

- 1) 学校情報ポータルサイトであるナレッジステーション (<https://www.gakkou.net/>) にアクセスして、学問分野系統別大学検索から、人文科学>地域研究として選択した。127大学160学科がヒットしている。
- 2) 1) の結果から、学部・学科名称に「地域」「コミュニティ」「観光」を含む35大学36学部

38学科を抽出した。

3) 2) の結果から私立大学である17大学17学部17学科を抽出した。

4) 1) で検索されなかった國學院観光まちづくり学部を追加して、18大学18学部18学科（表2-1参照）を調査対象とした。

2.2. 調査手法

2.1. の調査対象について、各大学の公式サイトにアクセスしてコミュニティ活動研究所運営委員で分担して、内容を確認した（2024年11月13日から12月7日にかけて実施）。

- 1) 2.1. の結果をもとに、検索エンジンで“大学名 学部名”で各学部の公式サイトにアクセスした。
- 2) 同様に“大学名 学部名 履修 手引き”、“大学名 学部名 履修 要覧”等の表現で各学部の履修要覧にアクセスした。
- 3) 上記1) と2) でアクセスできたコンテンツを中心に、下記項目について回答を記入した。

a. 調査法に関する科目

- i. 必修ないし選択必修科目として提供の有無
- ii. 必修ないし選択必修科目として提供している場合の各学年での提供単位数。ただし、選択必修の場合は、調査法に関する科目のみがメニューになっている場合単位数を回答

b. 演習科目

- i. 必修ないし選択必修科目として提供の有無

*青山学院大学

**青山学院大学

表2-1 調査対象大学一覧

大学名	学部	学科	都道府県*
愛知大学	地域政策学部	地域政策学科	愛知県
青山学院大学	コミュニティ人間科学部	コミュニティ人間科学科	神奈川県
跡見学園女子大学	観光コミュニティ学部	コミュニティデザイン学科	東京都
追手門学院大学	地域創造学部	地域創造学科	大阪府
大谷大学	社会学部	コミュニティデザイン学科	京都府
川村学園女子大学	生活創造学部	観光文化学科	千葉県
九州共立大学	経済学部	地域創造学科	福岡県
京都産業大学	文化学部	京都文化学科	京都府
國學院大學	観光まちづくり学部	観光まちづくり学科	神奈川県
淑徳大学	地域創生学部	地域創生学科	埼玉県
鈴鹿大学	国際地域学部	国際地域学科	三重県
大正大学	地域創生学部	地域創生学科	東京都
帝京大学	経済学部	地域経済学科	栃木県
東北学院大学	地域総合学部	地域コミュニティ学科	宮城県
東洋大学	国際学部	国際地域学科地域総合専攻	東京都
同志社大学	グローバル地域文化学部	グローバル地域文化学科	京都府
北海道文教大学	人間科学部	地域未来学科	北海道
立教大学	観光学部	交流文化学科	埼玉県

* 都道府県は、ナレッジステーションの情報に従っている

- ii. 必修ないし選択必修科目として提供している場合の各学年での提供単位数。ただし、選択必修の場合は、調査法に関する科目のみがメニューになっている場合単位数を回答
- c. 地域に関する実習科目
 - i. 必修ないし選択必修科目として提供の有無
 - ii. 必修ないし選択必修科目として提供している場合の各学年での提供単位数。ただし、選択必修の場合は、調査法に関する科目のみがメニューになっている場合単位数を回答
 - iii. 合計の実習期間
- d. 卒業研究・卒業論文
 - i. 必修ないし選択必修科目として提供の有無
- e. その他（備考・メモ）

大学のカリキュラムは、所属する教員や学生には当たり前のことであるが、外部の人間には

分かりにくいことが多い。可能な限り正確な理解に至るよう注意して調査に臨んではいるが、公式サイトや履修要覧といった確認できる範囲での調査であるので、詳細な点まで正確に理解できているとは限らないことは留意する必要がある。

3. 結果

調査の結果は以下の通りである。なお、今回は調査の対象となる大学で複数の学部学科が該当する事例が存在しないので、説明の都合上、見出しにおいてのみ学部学科を明示して、本文中では大学名のための記述としている。

3.1. 調査法科目

調査法科目が必修とされている大学は本学以外で5校（淑徳、跡見学園、大正、大谷、國學院）、選択必修（東北学院）が1校であった。そのうち、本学と同様に複数の学年で設定している大学は、淑徳大学、大正大学、大谷大学、國學院大學である。それ以外の大学では科目は

設定されているものの、必修や選択必修としては設定されていなかった。

國學院大學の調査法科目については、所報5号（西島・大谷・小林, 2024）において詳細を述べているため今回は複数学年で開講されている淑徳大学、大正大学、大谷大学について個別に検討することとする。

3. 1. 1. 淑徳大学地域創生学部地域創生学科における調査法科目

淑徳大学では、「地域調査法入門」「地域調査法演習」が2年次に、「地域調査法実習」（各2単位）が3年次に配置されている。2024年度のシラバスに記載されていた授業目的と主な授業内容は表3-1の通り（地域調査法実習は未開講）。これらの科目はカリキュラム上専門実習科目として位置付けられている。ただ淑徳大学は2023年4月に開講したばかりであり、実習科目との関連など詳細は完成年度を待ってから検討するべきであろう。

3. 1. 2. 大正大学地域創生学部地域創生学科における調査法科目

大正大学では、「フィールドワーク方法論Ⅰ」「フィールドワーク方法論Ⅱ」「フィールドワー

ク方法論Ⅲ」いう授業が1年次から3年次まで展開されている。それぞれが「Ⅰ～Ⅲ」という具合に設定されており、合計9科目を履修することになっている（それぞれ1単位。なお大正大学はクォーター制をとっている）。この「フィールドワーク方法論」はカリキュラム上実習科目として位置付けられている。シラバスを参照すると、これらの科目は、1年次から3年次に設定されている「地域実習Ⅰ」「地域実習Ⅱ」「地域実習Ⅲ」（必修各6単位）と対応しているようである。ちなみに、大正大学の地域実習先は、1年次では首都圏、2年次と3年次では地方で行われている。「フィールドワーク方法論Ⅰ」の授業目的を表にまとめた。シラバス上でテキストは特に指定されていないが、参考文献として、佐藤郁哉著『フィールドワークの技法』新曜社、2002年が挙げられていた。

表3-1 淑徳大学地域創生学部地域創生学科の調査法科目の授業目的

授業名	授業目的	主な授業内容
地域調査法入門	地域調査の調査企画から報告書作成までの全過程を学習し、地域調査の知識や技法を用いて地域動向や地域事象等をとらえるための基本的な調査方法や分析手法について学習する。具体的には、地域調査の意義と目的や諸類型に関する基本的な事項について解説したうえで、調査方法、調査倫理、調査の種類、量的調査と質的調査、統計的調査、事例研究法、学術調査、世論調査及び調査票調査やフィールド・ワークなど、資料やデータの収集から分析までの諸過程について学ぶ。	量的調査と質的調査の違い 調査倫理 内容分析と言説分析 量的調査の方法（調査票の作り方、データの見方） 質的調査の方法（フィールドワーク、観察、インタビュー）
地域調査法演習	同上	地域調査の資料の収集 地域調査に関連する文献の輪読 調査の計画 調査の実施 調査のまとめ

『シラバス』に基づき作成



表3-2 大正大学「フィールドワーク方法論Ⅰ」の授業目的

授業科目名	授業目的
フィールドワーク方法論ⅠⅠ	本授業の目的は、第3クォーターの地域実習に必要なフィールドワークのスキルを習得することである。第1クォーターでは、地域社会に入ってフィールドワークを行う際に必須となるチームワークの基礎と社会調査の基本的なガイドラインを提示する。
フィールドワーク方法論ⅠⅡ	本授業の目的は、第3クォーターの地域実習に必要なフィールドワークのスキルを習得することである。第2クォーターでは、地域社会に入ってフィールドワークを行う際に必須となる知識と、報告書の意義やまとめ方を身につける。
フィールドワーク方法論ⅠⅢ	本授業の目的は、第3クォーターの地域実習に必要なフィールドワークのスキルを習得することである。第4クォーターでは、第3クォーターでの地域実習を振り返りながら、分析の視点、報告書の書き方を身につけると共に、第1クォーターから探究してきた自身の興味関心（マイテーマ）をさらに深めるとともに、次年度以降の地域創生学習・活動に向けた目標を設定する。

『シラバス』に基づき作成

「フィールドワーク方法論Ⅱ」も同様に、地域実習に向けたチームビルディングやグループワークスキルと身に付けることを目的としている。「フィールドワーク方法論ⅡⅢ」では、地域実習の報告書作成とともに、「次年度以降の個人研究（卒業研究）を見据えて、各種学問体系の概要や学術的な情報収集法を学修し、確固たる理由をもって個人研究テーマとゼミナールを選択する」ことが目的として示されている。「フィールドワーク方法論Ⅰ」と「フィールドワーク方法論Ⅱ」は2コマ開講であるが、「フィールドワーク方法論Ⅲ」は10コマ以上が開講されているため、ゼミと対応している可能性が考えられる。大正大学における地域実習含めた演習科目との関係は今後精緻に検討する必要があるが、調査法と実習、ゼミを有機的につなげようとする意図が見える。

3.1.3. 大谷大学

大谷大学では、「プロジェクト研究入門」が1年次に、「プロジェクト研究実践Ⅰ・Ⅱ」が2年次に、「プロジェクト研究実践Ⅲ・Ⅳ」が3年次に設定されている。時間割を見ると「プロジェクト研究実践」は2コマ続きの授業として開講されている。シラバスを見る限り、調査法の授業という色よりも担当教員の専門分野でのフィールドワークや実地研修を前提とし

た科目のようであり、本学の専門演習や卒業研究、地域実習が混ざったような科目であると言えるかもしれない。大谷大学は演習科目も4年間を通して必修となっており、それらとの関連や相違は今回の調査では明らかにすることはできなかった。今後の課題としておきたい。なお、大谷大学では、選択の講義科目として、「社会調査論」が開講されている。2024年度のシラバスを見ると、概論ではなく、ドキュメンタリー映画を題材とした参加観察論が展開されているようであった。

3.1.4. その他の大学

調査法を必修としていない大学でも、調査法に関連した科目は設定されていた。

- 東北学院大学：「地域データ分析法」（2年次）
- 京都産業大学：「観光調査法」
- 九州共立大学：「統計学入門」（1年次）「地域データ分析」（2年次）
- 追手門学院大学：「地域調査法」「質的研究法」「データ分析の基礎」（いずれも学部共通科目として1年次に配置）
- 帝京大学：「社会調査論Ⅰ」「社会調査論Ⅱ」（いずれも3年次に選択科目として配置）

以上、調査法科目についてまとめた。今回取

り上げた3つの大学において、調査法科目は実習科目として位置付けられるなど、実習を念頭においた授業設計となっており（3大学中2大学で実習は必修）、その点において本学との違いがあると考えられた。今後本学のカリキュラムを検討していく際、調査法科目を学部学びのなかでどのように位置づけるのか（特に地域実習や演習科目との関連）は重要な観点であると考えた。

3.2. 演習科目

調査対象となった18大学のすべてで演習科目が必修として設定されていた。

本学同様4年間を通して演習科目が必修として設定されている大学は6校（愛知、大谷、追手門学院、帝京、北海道文教、國學院）であった。他は1年次のみが3校（東洋、京都産業、立教）、2～4年次が3校（九州共立、跡見学園、川村学園）、3～4年次が3校（大正、東北学院、鈴鹿）で、1年次と3～4年次（同

志社）、2年次と4年次（淑徳）、という変則的な大学もあり、大学間でばらつきが見られた。4年間での演習科目総単位数でみると最少は2単位（立教）で最大は20単位（愛知）であった（平均は10単位）。

ここでは本学と同様4年間を通して演習科目が必修として設定されている大学を取り上げることとする（表3-3）。大谷大学や追手門学院大学、北海道文教大学、國學院大學は、学科名を冠したオリジナリティある科目名となっている。これらの5大学はすべて卒業論文が必修となっており、3、4年次の演習（愛知大学は2年後期から）がそれにつながるものであると考える。愛知大学の「研究法」は、シラバスを見ると、ゼミ選択につなげるため研究とは何かなどについて学ぶ科目であるようであった。

國學院大學は、上記科目のほかに、基礎ゼミナールA（1年次）基礎ゼミナールB（2年次）が選択必修となっている。

表3-3 4年間演習科目が設定されている大学と科目名

大学名	1年次	2年次	3年次	4年次
愛知大学	学習法	研究法	ゼミナールⅡ	ゼミナールⅣ
	アカデミック・ライティング	ゼミナールⅠ	ゼミナールⅢ	ゼミナールⅤ
大谷大学	コミュニティデザイン演習Ⅰ（4）	コミュニティデザイン演習Ⅱ（4）	コミュニティデザイン演習Ⅲ（4）	コミュニティデザイン演習Ⅳ（4）
追手門学院大学	地域創造実践演習（入門）1	地域創造実践演習（基礎）1	地域創造実践演習（展開）1	地域創造実践演習（発展）
	地域創造実践演習（入門）2	地域創造実践演習（基礎）2	地域創造実践演習（展開）2	地域創造実践演習（総括）
帝京大学	情報基礎1	演習Ⅰ	演習Ⅲ	演習Ⅴ（通年2単位）
		演習Ⅱ	演習Ⅳ	
北海道文教大学	地域を知る（地域未来創造入門）（1）		地域未来創造演習Ⅱ（Creative）	地域未来創造探究（Explore）（4）
	地域未来創造基礎（Adventure）（1）	地域未来創造演習Ⅰ（Beginning）	地域未来創造演習Ⅲ（Driven）	
國學院大學	導入ゼミナール	観光まちづくり演習Ⅰ（調査手法）	観光まちづくり演習Ⅲ（構想・提案）（4）	卒業研究（4）
		観光まちづくり演習Ⅱ（地域分析）（4）	専門ゼミナール（通年2単位）	

各大学の『履修要覧』『履修の手引き』に基づき作成
（ ）内は単位数で記載がない場合は半期2単位、上段が前期、下段が後期

以上演習科目についてまとめた。演習科目が設定されていない大学はなかったが、単位数や配当年次にはばらつきが見られた。4年間設定されている大学については、学部などの名称がつけられ演習科目が重要な科目として体系的に設定されていることが認められた。

3.3. 地域に関する実習科目

ここでは、学科に在籍している学生全員が履修することになる地域に関する実習科目について調査を行った。まず、地域に関する実習を必修ないし選択必修として実施している大学は、18大学中、必修としていてなおかつ単位数まで確認できた大学は3校（青山学院、淑徳、大正）であった。学校という特殊な環境で育ってきた学生にとって、地域の現実に触れて体験するということの意義は大きい、実施するためのハードルもかなりあるので、一部の大学の実施にとどまっているといえる。本学以外で地域に関する実習の実施要領の概要を整理したのが表3-4である。以下、本学以外の実施校の概要を紹介したい。

なお、地域の活動に帯同する実習ということで、そもそもの対象となる地域の活動が定型的ではない。さらに、（特に長期間になると）1か所で在籍学生全員の実習を完全引き受けることは困難であり、多数の地域に分かれて実習に赴くことが中心となるため、それぞれの実習はかなり個性的なものとなっていることが容易に想像できる。このような事情を踏まえて、こ

では、あくまでウェブサイトと履修の手引き等外部から容易に閲覧できる資料で確認した範囲での報告となることをお断りする。

3.3.1. 淑徳大学地域創生学部地域創生学科における地域に関する実習

淑徳大学では、「地域に訪れて実践的にノウハウを学ぶ地域実習科目が全カリキュラムの約3割を占める」（公式ウェブサイト）ことを学部教育の最大の特徴としている。実際筆者たちが把握しただけで合計26単位となっている。ただし、2023年4月開学のため、3年次の必修科目である「地域創生実習Ⅰ」（4単位）「地域創生実習Ⅱ」（8単位）「地域創生実習Ⅲ」（8単位）は2025年度より開始するため、詳細は不明である。2024年度時点では、「地域理解実習」のⅠからⅥまでが実施されている。ここでは「地域理解実習」について紹介していく。

授業実施時期については淑徳大学ではクォーター制を採用しているが、「地域理解実習」では1年次各クォーターにⅠからⅣを実施し、2年次第1クォーターでⅤ、第2クォーターでⅥを実施している。授業内容は、各授業の中で事前学習を行い、その上で実際に現地に赴き観察や聞き取りを行うものとなっている。また、実習先だけではなく学生にとって身近な地域についての事前学習も行っている。

具体的に見ていくとⅠでは特定地域の見学を行う。Ⅱでは、コースごとに実習先（埼玉県三芳町、埼玉県富士見市、埼玉県八潮市、茨城県笠間市）が分かれ、コースで指定された実習地

表3-4 地域に関する実習の実施状況

大学名	必修／ 選択必修 (選必)	1年次 単位数		2年次 単位数		3年次 単位数		4年次 単位数		実習期間*
		必修	選必	必修	選必	必修	選必	必修	選必	
青山学院大学	必修			1		1		5	泊6日	不明（地域創生実習は未実施） 2年次および3年次の実習は、最大40日間（1年次から3年次までの合計では12週間以上）
淑徳大学	必修	4		2		20				
大正大学	必修	6		6		6				

* 実習期間は判明する範囲で合計したものを記入

に訪問して見学を行う。ⅢとⅣでは、コースごとに分かれるが、あるトピック（Ⅲは文化財、Ⅳは地域産業）についてコース別に指定された地域に出て見学するだけでなく、関係者へのインタビューを実施していき、最終的にグループ別に成果をまとめ、発表する。Ⅴでは各自が実習先に赴いてある地域資源について観察や聞き取り調査を行い、最終的に各自でレポートを作成したものをグループ単位でまとめる。Ⅵでは、各コースのグループごとに地域理解実習ⅡからⅤの調査をもとにまとめて、一部追加調査を実施して、報告会で報告するとなっている。ある時期に集中的に実習を行うというのではなく、段階を追って、学生がより少人数でテーマを設定して調査できるように能力を獲得していくことを目指している点に特徴がある。

また、全国スーパーマーケットと地域創生に関する連携協定を締結しているが、そこでは、「地域創生学部教育プログラムの柱である「地域実習」科目での連携を含むスーパーマーケット業を通じた地域経済の活性化、地域創生に資する人材育成の取り組みなどに関する連携」（淑徳大学 2022）を推進する予定である。

3.3.2. 大正大学地域創生学部地域創生学科における地域に関する実習

大正大学では、1年次から3年次までの各学年で10月から11月（クォーター制の第3クォーター）に集中的に実施する形で、「地域実習Ⅰ」「地域実習Ⅱ」「地域実習Ⅲ」を実施している。

「地域実習Ⅰ」では配属されたプロジェクト毎にチームで活動の形で首都圏での実習プログラムを受講する。前半（全7週のうち第2週から第3週）の実習を体験して前半の整理として第4週にインターバルを入れたのち、後半（第5週から第6週）の首都圏での実習を体験して、第7週でまとめて合同報告会を実施している。

「地域実習Ⅱ」では、実習の体験が前半と後半に分かれるのは変わらないが、前半・後半で

地方地域・首都圏の組み合わせを選択して臨むことになる（組み合わせパターンによって地方実習先は異なっている）。

「地域実習Ⅲ」では、7週のうちの5週間についてA) 地方滞在4週間＋インターバル1週、B) 地方滞在2週間＋首都圏2週間、C) 首都圏4週間＋インターバル1週のいずれかのパターンを選択した上で、詳細は学生各自が調査計画を実習活動に取り組むとなっている。学生の計画によっては、「最大40日間の長期フィールドワーク」（公式ウェブサイト）になるものと思われる。

3.4. 卒業研究・卒業論文

卒業研究や卒業論文を必修か選択必修にしているのかを集計したのが表3-5である。13大学で必修、1大学で選択必修となっている。

4. 考察

コミュニティ活動研究およびその隣接領域を教育していると思われる他大学の状況を見てきた。さらに、各項目の関係を整理すると、次の点も指摘できるだろう。

- 調査対象18大学において提供が多い順にこの領域における特徴的な科目群を整理していくと、演習科目（必修18校）、卒業研究・卒業論文（必修13校、選択必修1校）、調査法科目（必修5校）、地域に関する実習科目（必修3校）であった
- 地域に関する実習科目を提供している大学では調査法科目、卒業研究・卒業論文、演習科目の全てを実施している

教育の枠組みとして、地域に関する実習科目を必修とすると、ある程度似通ったものになっていくというのが率直な印象であった。もちろん、より体系的・段階的なカリキュラムやクォーター制の導入といった点は、効用を調べて取り込んでいくことも考える必要があるだろう

表3-5 調査対象大学の卒業研究・卒業論文の実施状況

大学名	学部	学科	卒業研究・卒業論文の 必修/選択必修
愛知大学	地域政策学部	地域政策学科	必修
青山学院大学	コミュニティ人間科学部	コミュニティ人間科学科	必修
跡見学園 女子大学	観光コミュニティ学部	コミュニティ デザイン学科	必修
追手門学院 大学	地域創造学部	地域創造学科	必修
大谷大学	社会学部	コミュニティ デザイン学科	必修
川村学園 女子大学	生活創造学部	観光文化学科	必修
九州共立大学	経済学部	地域創造学科	必修
京都産業大学	文化学部	京都文化学科	必修
國學院大學	観光まちづくり 学部	観光まちづくり 学科	必修
淑徳大学	地域創生学部	地域創生学科	必修
鈴鹿大学	国際地域学部	国際地域学科	必修
大正大学	地域創生学部	地域創生学科	選択必修
帝京大学	経済学部	地域経済学科	必修・選択必修ではない
東北学院大学	地域総合学部	地域コミュニティ学科	必修・選択必修ではない
東洋大学	国際学部	国際地域学科地域総合専攻	必修・選択必修ではない
同志社大学	グローバル地域 文化学部	グローバル地域 文化学科	必修
北海道 文教大学	人間科学部	地域未来学科	必修
立教大学	観光学部	交流文化学科	必修・選択必修ではない

う。しかし、大卒の類似性が高いことを踏まえると、ある程度コミュニティ活動研究を学ぶ内容についてはそれなりに共通認識が成立しているように思われる。

今後は、類似度が高い大学のカリキュラムについてより詳細な調査を行っていき、ある程度標準的であると同時により効果的な教育プログラムの確立を検討していきたい。

引用・参考文献

- 1) 西島央・大谷康晴・小林瑞乃 (2024)「コミュニティ活動研究の学術的基盤形成と地域社会調査法入門：國學院大學観光まちづくり学部との比較検討から」『コミュニティ活動研究所報』5, 3-11.
- 2) から12) の情報取得日はすべて2024年12月8日
- 2) 淑徳大学 (n.d.)「地域創生学部地域創生学科 授業・カリキュラム」『淑徳大学ホームページ』<<https://www.shukutoku.ac.jp/academics/tiiki/tiiki/curriculum.html>>
- 3) 淑徳大学 (n.d.)「S-navi」『淑徳大学ホームページ』<<https://passport-web.soc.shukutoku.ac.jp/up/faces/login/Com00501A.jsp>>
- 4) 大正大学 (2024)「2024年度大正大学【学部】履修要項」『大正大学ホームページ』<https://www.tais.ac.jp/common/doc/guide/info/curriculum_guide_2024.pdf>
- 5) 大正大学 (n.d.)「Taisho portal」『大正大学ホームページ』<<https://t-po-web.tais.ac.jp/campusweb/>>
- 6) 大谷大学 (2024)「履修要項2024」『大谷大学ホームページ』<<https://www.otani>>

ac.jp/faculty/common/u10fi90000007s0s-att/24risyuyoko.pdf>

- 7) 大谷大学 (n.d.) 「OTANI UNIVERSITY UNIVERSAL PASSPORT」『大谷大学ホームページ』<<https://unipa.otani.ac.jp/uprx/>>
- 8) 愛知大学 (2024) 「地域政策学部授業科目履修規定」『愛知大学ホームページ』<<https://pl.ssl-dl.jp/dl/31439-482087e560e22b077e5550c257e52978>>
- 9) 追手門学院大学 (2024) 「地域創造学部カリキュラムマップ」『追手門学院大学ホームページ』<https://www.otemon.ac.jp/library/education/teaching/map/2022/2022_chiikiMap.pdf>
- 10) 帝京大学 (2024) 「地域経済学科カリキュラム表」『帝京大学ホームページ』<https://www.teikyo-u.ac.jp/application/files/9517/1201/9652/chiikikeizai_jugyokamokuhyo_2024.pdf>
- 11) 北海道文教大学 (2024) 「2024学生便覧」『北海道文教大学』<https://www.dobunkyo-dai.ac.jp/campuslife/pdf/handbook_univ-2024.pdf>
- 12) 國學院大學 (2024) 「2024履修要綱」『國學院大學ホームページ』<https://www.kokugakuin.ac.jp/assets/uploads/2024/03/00a_2024risyuyoukou-1.pdf>
- 13) 淑徳大学 (2022) 「淑徳大学と一般社団法人全国スーパーマーケット協会が地域創生に関する連携協定を締結しました」『淑徳大学ホームページ』2024年12月17日アクセス<<https://www.shukutoku.ac.jp/news/nid00002006.html>>